

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和 年 月 日

計画の名称	山形福島新潟広域観光活性化計画（重点）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	山形県
計画の目標			

平成23年3月の東日本大震災や原発事故、同年7月の新潟福島豪雨により山形、福島、新潟における観光業は、著しく落ち込んだ。そのため、全国に誇れる食、自然、文化、歴史、イベントについて、地域の特徴を生かした観光資源の掘り起こしと情報発信を図るとともに、高速道路、新幹線及び在来線を生かした山形、福島、新潟三県の連携による広域観光活性化を図っている。これらの取組みにより、観光入込客数は順調に回復しているものの、延べ宿泊者数（観光目的）における回復の伸びは低くなっている。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、国内外から観光客の増加が期待されることから、山形福島新潟広域観光活性化計画を策定し、本計画の基幹事業等を活用したアクセス性の向上等に取り組み、観光業全体のボトムアップと広域観光の活性化を図る。

- 計画の成果目標（定量的指標）
- 東日本大震災により落ち込んだ山形・福島・新潟交流圏域における入込観光客数を、約14%増加させる。
 - 東日本大震災により落ち込んだ山形・福島・新潟交流圏域における延べ宿泊者数（観光目的）の回復。
 - 山形県における外国人旅行者数を68,217人から300,000人に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H26)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33)	
① 山形・福島・新潟交流圏域における入込観光客数の増加 (山形・福島・新潟交流圏域における計画期間最終年の入込観光客数の三県合計値を、約14%増加させる。)	3 県計16,505万人	3 県計18,616万人	3 県計18,838万人	
② 山形・福島・新潟交流圏域における延べ宿泊者数（観光目的）の回復 (山形・福島・新潟交流圏域における、計画期間最終年の延べ宿泊者数(観光目的)の三県合計値を、震災前のH22の水準まで回復させる)	3 県計1,372万人	3 県計1,525万人	3 県計1,532万人	
③ 山形県における外国人旅行者数の増加 (山形県における、計画期間最終年の外国人旅行者数を、300,000人に増加させる。)	68,217人 (山形県のみ)	260,000人 (山形県のみ)	300,000人 (山形県のみ)	

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体である山形県県土整備部において評価を実施し、その結果を「山形県公共事業評価監視委員会」へ報告し意見聴取を行う。	令和5年11月
	公表の方法
	山形県ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H29	H30	R1	R2	R3		
A11-001	公園	一般	山形県	直接	山形県	-	施設整備	弓張平公園	テニスコート・オートキャンプ場改築等 1式	西川町						135	
A11-002	公園	一般	山形県	直接	山形県	-	施設整備	山形県総合運動公園	トイレ改築、観客席改築等 1式	天童市						215	
A11-003	公園	一般	山形県	直接	山形県	-	施設整備	最上川ふるさと総合公園	トイレ改築、休養施設改築等 1式	寒河江市						68	
A11-004	河川	一般	山形県	直接	山形県	-	修繕	(一)馬見ヶ崎川	河道掘削等 1式	山形市						120	
A11-005	河川	一般	山形県	直接	山形県	-	修繕	(一)最上小国川	堆積土砂撤去等 1式	最上町						200	
※H29年より事業実施。H30年度より重点計画へ変更。記載の全体事業費はH29年度からR3年度までの全体事業費である。											合計	738					

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H29	H30	R1	R2	R3		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H29	H30	R1	R2	R3		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

その他関連する事業																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H29	H30	R1	R2	R3		
											合計					

A'	百万円	B'	C'	(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))
----	-----	----	----	-------------------------------------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況							
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<p>・弓張平公園を始め公園施設3箇所、河川施設2箇所の整備を推進し、拠点施設である宿泊施設等を含めた重点地区内の回遊性及び安全性が向上したことで、拠点施設における広域的特定活動が活発的に行われることが可能となり、観光地としての魅力向上に寄与したと考えられる。</p> <p>【本事業完成で発現される効果】</p> <p>・A11-001:弓張平公園 拠点施設と一体となった公園施設整備において、公園内のコテージ内に冷房を設置したことで、重点地区内の快適性の向上が図られたと考えられる。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により拠点施設のある西川町の入込観光客数が減少している。【拠点施設：志津温泉地区（西川町）】 西川町の入込客数 H26：644千人→R3：543千人</p> <p>・A11-004:（一）馬見ヶ崎川 拠点施設と一体となった河川の改修により、破損した護岸を修繕したことで、重点地区内の治水安全度を高め、広域観光拠点としての機能強化が図られたと考えられる。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により拠点施設のある山形市の入込観光客が減少している。【拠点施設：馬見ヶ崎川河川公園（山形市）】 山形市の入込客数 H26：5,828千人→R3：3,299千人</p>					
II 定量的指標の達成状況	指標①（3県） 山形福島新潟交流圏域における入込観光客数の増加	最終目標値	18,838万人 (山形県 4,773万人)	目標値と実績値に差が出た要因	3県の観光入込客数は、平成31年度まではおおむね順調に推移していたが（H31実績：17,496万人）、最終目標値を達成することができなかった。理由としては新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響が要因として考えられる。 【福島県・新潟県】R3実績値：7,845万人（参考：H31 12,965万人） 出典：「山形県観光者数調査」、「新潟県観光入込客数統計調査結果」、「宿泊旅行統計調査」（観光庁）		
		最終実績値	10,851万人 (山形県3,005万人)				
	指標②（3県） 山形福島新潟交流圏域における延べ宿泊者数（観光目的）の回復	最終目標値	1,523万人 (山形県 341万人)	目標値と実績値に差が出た要因		3県の延べ宿泊者数（観光目的）は、最終目標値を達成することができなかった。理由としては新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響が要因として考えられる。 【福島県・新潟県】R3実績値：587万人 出典：「山形県観光者数調査」、「宿泊旅行統計調査」（観光庁）	
		最終実績値	726万人 (山形県 139万人)				
	指標③（山形県独自） 山形県内における外国人旅行者数の増加	最終目標値	300,000人 (山形県のみ)	目標値と実績値に差が出た要因			山形県内における外国人旅行者数は、平成31年度では目標値を上回ることができたが（H31実績：388,928人）、最終目標値は達成できなかった。理由としては新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限等の対応により、令和2年度以降の旅行者数が、大きく減少したことが要因として考えられる。 出典：「山形県観光者数調査」
		最終実績値	17,083人 (山形県のみ)				
3. 特記事項（今後の方針等）							
<p>【今後の方針】</p> <p>未完成事業については、本計画完了後も引き続き社会資本整備総合交付金等を活用し、計画的に事業を推進する。 （未完了事業）A11-001、A11-002、A11-003</p>							